

構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

大阪府及び大阪市

2 構造改革特別区域の名称

大阪市教育特区

3 構造改革特別区域の範囲

大阪市の全域

4 構造改革特別区域の特性

(1) 大阪市の特性

大阪市の市内総生産は政令指定都市の中で最大であり、大阪府も東京都に次ぐ総生産を誇っている。また、大阪は、阪神港、関西国際空港を有し、アジアから日本各地をつなぐ「アジアの玄関口」であり、物流を支える高速道路、人流を支える鉄道アクセスが整備されたヒト・モノ・カネの集積・交流、各地への分配機能を発揮する中継都市である。

とりわけJR大阪駅周辺は、西日本最大のターミナルであり、超高層ビルが並ぶビジネス街でもある。周辺には百貨店、ホテル、飲食店が集まり、西日本最大の地下街と合わせ大規模なショッピング街となっている。この地域は、関西再生のための拠点にふさわしい知識、活力、風格、文化、交流を生み出す土地利用を目指す開発が進められており、平成25年春には、先行開発区域である梅田北地域で「グランフロント大阪」がオープンし、都市プロジェクトが始動した。このプロジェクトは、知的創造拠点『ナレッジ・キャピタル』の構築により次世代成長産業の集積や新産業の創出を促進し、日本発の知的創造を実現する『都市型イノベーション』に取り組むもので、立地を活かし、国内外の知的人材の交流拠点の形成を目指している。また、梅田北地域の2期区域では「みどりとイノベーションの融合拠点」の形成を目指し、令和9年度の全体まちびらきに向けて取組を進めている。

(2) 大阪市の特性を踏まえた教育課題

① 大阪市における教育ニーズ

大阪市は、高度な都市機能を集積しており、大型マンション開発などによる新規住民の増加で、教育・子育て施設の需要が増加傾向にある。

特に、15歳未満の人口は令和2年には、290,649人と減少傾向にあるが、一方では、都心部の高層マンション開発により、小学児童が増加するデータもあり、都心で若い世

代が子供を安心して生み育てられ、子育てする環境に配慮したまちづくりと、地域で支えあうコミュニティづくりを促進する必要がある。

② 大阪府域における不登校、中途退学者問題

大阪府における平成 27 年度の青少年（0～29 歳）人口は、2,435 千人であり、東京都・神奈川県に次いで全国 3 位である。この青少年の健全な育成こそ、次代の大阪のみならず我が国を創る原動力となる。

しかしながら、青少年の中でも、未来の中核をなす高校生世代を取り巻く状況は厳しく、令和 3 年度の大阪府内の高校中途退学者数は 3,279 人で、中途退学者率にして 1.5% に及び全国第 3 位となっている（全国平均 1.2%）。

高校中途退学者の状況

令和 3 年度	大阪府	全国
高校中途退学者数	3,279 人	38,928 人
高校中途退学者率	1.5% (全国 3 位)	1.2%

※児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）

高校不登校生徒数の状況

令和 3 年度	大阪府	全国
高校不登校生徒数	5,299 人	50,985 人
1000 人あたりの不登校生徒数	25.6 (全国 4 位)	16.9 人

※児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）

また、総務省「平成 29 年度就業構造基本調査」によると、全国の 15～34 歳に占める若年無業者 598,800 人のうち、大阪府内は 49,200 人で、若年無業者の割合は、全国の 2.3% に対し、大阪は、2.6% と全国で 7 番目に高い。また、厚生労働省の「新規学卒者の離職状況」によると、全国の平成 30 年 3 月の新規学卒就職者の 3 年以内の離職率は、高校卒の 36.9% や大学卒の 31.2% と比べ、中学卒は 55.0% と高くなっている。

平成 29 年 10 月現在	大阪府	全国
若年無業者	49,200 人	598,800 人
若年者に占める無業者の割合	2.6% (全国 7 位)	2.3%

※平成 29 年就業構造基本調査(総務省)

就職内定率		中学卒	高校卒
	全国	87.5%	99.2%
	大阪	—	99.0%

※令和 3 年度「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況」取りまとめ(厚生労働省)

新規学卒就職者の 3 年以内の離職率 (平成 30 年 3 月卒)	中学卒	高校卒	大学卒
	55.0%	36.9%	31.2%

※新規学卒者の離職状況（厚生労働省）

このような状況の中、大阪・関西の成長を牽引し、アジアとの都市間競争を勝ち抜くためには、人材力を強化することが不可欠であり、とりわけ、新しい時代を創造する大阪の子どもたちが、未来に向かって希望を持ち、自らの夢にチャレンジしていくために、確かな学力と豊かな人間性を育成し、生きる力を育むことが大切である。

また、就業についても、単に経済的な自立という側面だけでなく、一人の社会的に自立した大人へと成長していくために重要な意味を持っているが、若年無業者の多さや中学卒の離職率の高さなど深刻な状況にあり、将来の展望を持って職業を選択できるよう取り組むとともに、国際競争を勝ち抜く人材の育成や成長を支える基盤となる人材の育成力強化を図っていく必要がある。

5 構造改革特別区計画の意義

当特区の申請を行う意義は次の 4 点である。

- (1) 私立通信制高校の新規参入の促進
- (2) 株式会社立により運営される通信制高校の利点
- (3) 多様な教育サービス提供の推進
- (4) 若年者の活躍の場づくりの促進

大阪府・市では、大阪の成長に向け、「大阪の成長戦略」を策定し、その中で、国際競争を勝ち抜くことのできる人材の育成や成長を支える基盤となる人材の育成強化として、「強い大阪・関西をめざすためには、あらゆる分野での人材育成・集積力を強化することが重要である。」、「アジアとの都市間競争に勝ち抜く上で不可欠な基盤である人材の育成力を強化する。」との方向性を打ち出している。

しかし、家庭の事情その他により、一旦、学校教育からドロップアウトすると、再チャレンジする機会が少なく、有意な青年層が社会に貢献しえていない現状がある。このため、ニーズが高まっている通信制高校の新規参入を促し、不登校の生徒や中退した生徒が再チャレンジする機会を設ける。

加えて、基礎学力の養成だけでなく、本格的な科学教育を実施するとともに、職業的自立を推進し（就職力）、高校生が国内・海外生徒との交流を行い、特に成長著しいアジア諸国の人材と伍して競争に打ち勝つ（国際競争力）教育を目指す。

また、以上の教育の実施を促すことは、大阪府・市が目指す『成長戦略』にある「人材力強化・活躍の場づくり」とも方向性を同じくし、その推進に役立つことが期待される。

(1) 私立通信制高校の新規参入の促進

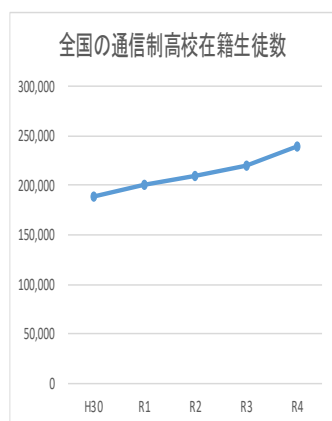
現在の通信制高校は、高校中退者や不登校生徒の再チャレンジの場としてニーズが高い。また、仕事・夢への挑戦（芸能、芸術、スポーツなど）と勉学とが両立できる、自分のペースで勉学して難関大学へチャレンジする、などのニーズも高まっている。

「学校基本調査（政府統計）」によると、全国の通信制高校の在籍者数（公立、学校法人立、株式会社立の合計）は増加傾向（グラフ①直近3年間で30,804名増加）にある。

また、「大阪の学校統計（大阪府総務部統計課）」によると、大阪府における中学卒業者の卒業後の進路については、就職者数が減少する一方で、通信制高校への進学者が増加しているものの、大阪府内の公立及び学校法人立の通信制高校（12校）の在籍者数は減少傾向となっている。

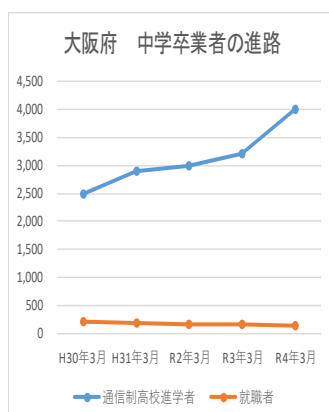
なお、大阪府内の中学校を卒業した生徒のうち通信制高校に進学した者は、直近3年間で1,011名増加している。

グラフ①



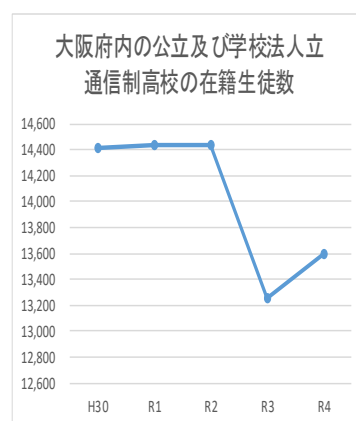
※ 平成30～令和4年度「学校基本調査」（政府統計）
他校の定時制課程からの併修者を含む

グラフ②



※ 平成30年3月～令和4年3月
「大阪の学校統計」（大阪府総務部統計課）

グラフ③



※ 平成30～令和4年度
「大阪の学校統計」（大阪府総務部統計課）

こうした状況の中、大阪市内に株式会社立の通信制高校を設置することにより、不登校の生徒や中退した生徒にとって、新たな就学の受け皿が増えることにつながっている。

(2) 株式会社立により運営される通信制高校の利点

株式会社立の場合、学校法人立で運営される学校と比べて、教育サービスを提供するという観点から、教材やカリキュラム、個人指導など生徒のニーズにスピード感を持って応えることが期待できる。

さらには、教育サービス事業を実施する関係企業を含めた社脈、人脈の活用も積極的に行うなど、普通科でありながら多様性に富んだ特色ある教育内容の提供が期待できる。

当該事業者は、当該通信制高校において、以下の取組を行っている。

- ① 学校資料請求～入学相談を経て入学決定に至るまで、専任の職員が担当し、自宅から出にくい生徒や仕事を持つ保護者に対する出張相談など細やかに対応。
- ② 担任制を敷き、生徒フォロー活動によって、添削課題の未提出者やスクーリング欠席者への対応などを管理。
- ③ 集中スクーリング、親子スクーリング、成人スクーリング、個別スクーリングなど、生徒に合わせた多様な形態によるスクーリングの実施。
- ④ 知的に楽しみながら飽きずに学習できるよう、英語と数学のeラーニングなど新たな教材の開発への再投資を実施。また日本語教育の教材開発にも取り組んでいる。
- ⑤ 漢字検定、珠算検定などの民間教育機関の各種資格取得コンテンツの活用や、大阪府内の大学・専門学校との連携を利用したキャリア教育の提供。
- ⑥ 進学支援用の映像講座の活用など、民間教育機関の学習コンテンツを利用した大学進学への支援。
- ⑦ eスポーツを利用したコミュニケーション教育や、ダンス、ボーカル、声優、マンガやイラスト、スポーツなどの専門教育を行う機関との連携による多様な学びの提供。

また、当該通信制高等学校では、高校自らが主催し専門学校や大学を招いて行う進学説明会、大阪府立職業訓練校や公共職業安定所、また高卒求人の情報発信を行う企業を高校に招いて行う就職説明会や個別相談会を実施している。株式会社立ならではの特色のある取組の実施により、リメディアル、リスタートを図り不登校や途中で退学した生徒たちが再チャレンジする機会を増加させている。

(3) 多様な教育サービス提供の推進

株式会社立の通信制高校という特性を活かし、実社会に密接した教育により“社会の中に生きる力”を涵養し、大阪市の地域ニーズに応える教育の推進が期待できる。

具体的には、当該通信制高校は、大阪市という都心に立地する「都心型」の通信制高校であり、近畿圏の生徒による日帰り通学が可能となる。「アクセスが便利」、「人と企業が集積」、「多様な教育機関が立地」等の大阪市の特性を最大限に活かし、在宅に加えて、通信制ではあるが、週2日通学する「通学コース」と「eスポーツコース」を設定するなど、通学の便利さを活かした教育が期待できる。

また、実験・実習などを通じて、下記のような、将来を担う子どもたちが、諸課題に立ち向かい、次代を創造するための“力”を養成できる多様な教育サービスの提供が期待できる。

① 科学的に考える力

「仮説実験授業」を導入し、自然科学と社会科学の基礎的な概念や原理的な法則を、人類の科学的認識の発展の歴史＝科学史と学習心理学をもとに、問題＋実験を系統的に配列し、仮説を立ててから実験を行い、科学的発見の感動を伴いながら楽しく学習する教育内容となっている。

このような資源・ネットワークを活用し、幅広い科学教育を実施することとしている。

② 就職できる力

当該事業者は、在学中からアルバイトなどの実践的社會参加と学校におけるキャリア教育を交えることで、「専門的知識や技術を磨く」、「職業生活に役立つ資格を取得する」という目的意識ある職業観の育成を図っている。そのために様々なことにチャレンジできる環境を提供することとしている。

③ 進学できる力

当該事業者は、難関大学への入学を目指す生徒の目標達成に導くため、教材等コンテンツの共同開発・利用など民間教育機関と連携した教育を実践することにより、基礎学力を養成した上で、さらに学力を増進させることとしている。

(4) 若年者の活躍の場づくりの促進

大阪府・市は、「成長戦略」で、国際的にも通用する人材育成とともに、若年者など意欲のある人が能力を発揮できる環境を整備するなど活躍の場づくりを目指している。

通信制高校については、試験やスクーリングのために全国から生徒が登校することとなるが、大阪市は交通アクセスが充実しており、教員の出勤や生徒の通学が容易で、優れた教育環境と多様な教育サービスの提供に適している。

大阪市内に意欲のある若い世代を呼び込み、就業を促進することも期待できる。

6 構造改革特別区域計画の目標

大阪市に株式会社立の通信制高校を設置することにより、次のような人材育成を重点的に推進する。

人間関係や学校の校則・校風との不適合など多様な原因により、毎年、数千人単位で学校教育からドロップアウトする青少年が生まれている。今後の成長を支える基盤となる人材の育成力強化に向け、不登校の生徒や高校を中途退学した人たちが再チャレンジできる多様な機会を設け、生徒・保護者にとって学校選択の拡大を図る。

また、教室での机上の教育だけでなく、通信制高校の特性を活かし、在学中からアルバイトなど実践的社會参加による経験を積むとともに、キャリア教育を交えることで、「専門的知識や技術を磨きたい」、「仕事に役立つ資格を取りたい」という目的意識ある職業観の醸成を図り、職業的自立を促進する。さらに、将来的には、海外からの入学生の受け入れを行い、国際的に活躍できる人材の育成など、大阪の成長を支える基盤となる人材育成力の強化を図る。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

当校がもたらす社会的・経済的効果は、その在籍生徒数及び卒業生徒数をもって測られる。それぞれの見込は以下のとおりである。

	在籍生徒数見込	卒業生数見込
令和5年度(見込み)	3,562名	1,200名
令和6年度(見込み)	3,920名	1,400名
令和7年度(見込み)	3,920名	1,400名

また、高等教育機関等への進学者数及び就職者数を下記のように見込む。
 下記数値のうち60%程度が大阪市で進学、就職することを見込んでいる。

	進学者数見込	就職者数見込
令和5年度(見込み)	585名	550名
令和6年度(見込み)	614名	577名
令和7年度(見込み)	614名	577名

8 構造改革特区区域の事業の名称

学校設置会社による学校設置事業(816)